

「経営革新×DX」事業計画策定セミナー受講申込書

事業所名			
事業所所在地	〒 -		
電話番号		F A X	
受講者名	フリガナ： (役職名)		
E-Mail	@		

※当所からの事務連絡等を確認頂けるアドレスをご記入ください。

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）の

「経営革新」とは？

「経営革新計画」はあなたの未来戦略を達成するための「道しるべ」!!

- 「経営革新計画」は、経営の向上を目指して「新たな取り組み」を行うための事業計画書です。
- 自社の現状を分析し、目標達成に向けて「いつ」「誰が」「何を」すべきなのかを明確にします。
- 計画の作成過程などで、客観的な立場からの意見を知ることができ、計画内容の充実を図れます。

「新たな取り組み」とは？

※他の事業者が既に取り組みを行っている活動であっても、自社にとって新たな取り組みであれば対象となります。（相当程度普及している場合を除く）

- ①新商品の開発又は生産 ②新役務の開発又は提供 ③商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動
- ⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用 ⑥その他の新たな事業活動

数値目標を持った計画とは？

「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」
3年計画：9%以上 5年計画：15%以上

「給与支給総額」
3年計画：4.5%以上 5年計画：7.5%以上

最大のメリットは、貴社が経営革新計画の策定を契機に、頭の中にある思いを「計画」に見える化し、目標達成への道筋を明らかにできる点です！新たな取り組みを行うことで経営の向上を目指すことができます。

支援措置には？

計画実行のための専門家派遣

中小企業診断士等によるアドバイスが受けられます！

販売力強化のための専門家派遣

経験豊富な企業OB等を派遣します！

県制度融資

- ・経営革新計画促進貸付
 - ・小規模事業資金（経営革新企業特例）
- 上記、融資制度が利用できます。

信用保証の特例

信用保証協会からの債務保証に際しての特例が受けられます。

(株)日本政策金融公庫による融資

通常よりも優遇された特別貸付が利用できます！

※但し、承認が支援を保証するものではありませんのでご注意ください。